

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 ユシロ化学工業株式会社
 コード番号 5013 URL <http://www.yushiro.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月10日

(氏名) 長井 禎明
 (氏名) 百束 立春
 配当支払開始予定日

TEL 03-3750-6761
 平成21年12月4日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	8,973	△36.6	321	△70.2	472	△64.4	208	△77.8
21年3月期第2四半期	14,147	—	1,080	—	1,325	—	938	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	16.28	—
21年3月期第2四半期	63.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
22年3月期第2四半期	28,055	—	18,146	—	61.2	1,339.24	—	
21年3月期	26,587	—	17,158	—	61.3	1,272.04	—	

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 17,159百万円 21年3月期 16,298百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	15.00	—	5.00	20.00
22年3月期	—	5.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

22年3月期(予想)の配当につきましては未定であります。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,470	△17.1	850	64.5	1,100	24.7	70	△78.1	5.46

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 15,200,065株 21年3月期 15,200,065株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 2,387,497株 21年3月期 2,387,487株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 12,812,574株 21年3月期第2四半期 14,770,628株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記予想には、本資料の発表日現在の将来に対する前提、見通し、計画に基づく予想が含まれております。世界経済、原油価格情勢、為替の変動等に係るリスクや不確定要因により実際の業績が記載の数値と異なる可能性があります。
2. 平成22年3月期の期末日における配当予想額は未定であります。期末配当予想額は、予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の世界の経済状況は、昨年から引き続く企業業績の悪化に、底打ちの兆しが見られるものの、依然として景気の低迷が続く厳しい状況にあります。

当社の主要顧客である自動車業界におきましても、国内では、需要が緩やかに回復する傾向はあるものの、依然として自動車生産台数は前年を大きく下回っており、設備投資の中止や抑制が継続されています。海外でも、中国は、景気刺激策の効果により、需要の回復傾向が見られましたが、米国や欧州では景気低迷が続いており、在庫調整を含む減産や設備投資の抑制など、厳しい情勢で推移しました。

このような状況下、売上高は国内及び海外関係会社のいずれも、自動車会社の大幅な生産減の影響を受け、前年同期比36.6%減の8,973百万円となりました。

利益面では、固定費を含む各種経費の削減などに努めましたが、販売数量減少の影響が大きく、営業利益は前年同期比70.2%減の321百万円となりました。経常利益では、前年同期比64.4%減の472百万円となり、四半期純利益は77.8%減の208百万円となりました。

(1) セグメント別の概況

① 金属加工油剤関連事業

金属加工油剤関連の事業環境は、主要顧客である自動車会社の大幅生産減の影響を受け、主力の切削油剤等の製品は、前年同期と比較して大きく落ち込みました。太陽電池用切断油剤も市場の在庫調整の影響を受け、前年同期を下回りました。

その結果、売上高は前年同期比39.2%減の7,511百万円となりました。営業利益は、各種経費の削減に努めましたが、販売量の減少が大きく影響し、前年同期比65.3%減の342百万円となりました。

② ビルメンテナンス関連事業

ワックス・洗剤等を含む清掃用ケミカルは、景気悪化の影響によるビルメンテナンス費用削減に伴い、使用量が減少しました。

その結果、売上高は前年同期比10.8%減の763百万円となりました。営業利益は、原価低減効果により前年同期比165.7%増の42百万円となりました。

③ 産業廃棄物処理関連事業

産業廃棄物処理事業におきましては、主要顧客である製造業の廃棄物の減少及び炉のトラブルによる稼働日数の減少が受注に大きく影響し、売上高は前年同期比26.1%減の698百万円となりました。利益面では、経費削減に努めましたが、受注減の影響が大きく、営業損失は62百万円（前年同期は78百万円の営業利益）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産は、28,055百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,468百万円増加しました。主な要因は、「有形固定資産」が278百万円減少しましたが、「現金及び預金」が1,312百万円、「投資有価証券」が459百万円、「受取手形及び売掛金」が176百万円増加したことによります。

負債は、9,909百万円となり、前連結会計年度末に比べ480百万円増加しました。主な要因は、「長期借入金」が386百万円減少しましたが、「支払手形及び買掛金」が464百万円、「短期借入金」が200百万円増加したことによります。

純資産は、18,146百万円となり、前連結会計年度末に比べ987百万円増加しました。主な要因は、「為替換算調整勘定」が443百万円、「その他有価証券評価差額金」が272百万円変動したことによります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、1,555百万円の収入超過（前年同期は1,156百万円の収入超過）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益513百万円、仕入債務の増加493百万円、減価償却費420百万円等の収入によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、137百万円の支出超過（前年同期は299百万円の支出超過）となりました。これは、有形固定資産の売却58百万円等の収入がありましたが、有形固定資産の取得118百万円等の支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、293百万円の支出超過（前年同期は869百万円の支出超過）となりました。これは、短期借入金の純増200百万円の収入がありましたが、長期借入金の返済386百万円、配当金の支払64百万円等の支出によるものであります。

以上の結果に加え、現金及び現金同等物に係る為替換算調整額の影響もあり、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、5,700百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間における業績を踏まえ、業績予想の見直しを行った結果、平成21年5月14日付当社「平成21年3月期 決算短信」にて発表しました平成22年3月期の連結業績予想を修正いたしました。なお、当該予想に関する詳細は、平成21年11月6日に公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③経過勘定項目の算定方法

一部の経過勘定項目について、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

④繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合については、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

また、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合については、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,430	4,118
受取手形及び売掛金	4,406	4,229
有価証券	480	190
商品及び製品	775	774
原材料及び貯蔵品	885	1,011
繰延税金資産	137	166
未収還付法人税等	11	201
その他	351	275
貸倒引当金	△61	△62
流動資産合計	12,417	10,905
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,501	3,569
機械装置及び運搬具（純額）	1,594	1,777
工具、器具及び備品（純額）	272	315
土地	4,464	4,475
リース資産（純額）	40	21
建設仮勘定	67	59
有形固定資産合計	9,940	10,218
無形固定資産	169	149
投資その他の資産		
投資有価証券	4,313	3,853
長期預金	200	200
保険積立金	517	514
繰延税金資産	286	520
その他	255	271
貸倒引当金	△45	△46
投資その他の資産合計	5,527	5,313
固定資産合計	15,638	15,681
資産合計	28,055	26,587

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,382	1,917
短期借入金	1,572	1,372
1年内償還予定の社債	80	80
リース債務	8	4
未払金	503	484
未払消費税等	26	12
未払法人税等	194	72
賞与引当金	397	431
役員賞与引当金	7	19
その他	679	612
流動負債合計	5,850	5,006
固定負債		
社債	—	40
長期借入金	2,359	2,745
リース債務	33	18
繰延税金負債	37	48
退職給付引当金	1,076	1,043
役員退職慰労引当金	193	216
修繕引当金	58	39
長期預り保証金	157	155
負ののれん	6	9
その他	136	106
固定負債合計	4,058	4,422
負債合計	9,909	9,428
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,249	4,249
資本剰余金	3,994	3,994
利益剰余金	14,795	14,650
自己株式	△2,579	△2,579
株主資本合計	20,459	20,315
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△26	△298
為替換算調整勘定	△3,274	△3,718
評価・換算差額等合計	△3,300	△4,017
少数株主持分	987	860
純資産合計	18,146	17,158
負債純資産合計	28,055	26,587

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	14,147	8,973
売上原価	10,002	6,181
売上総利益	4,144	2,792
販売費及び一般管理費	3,064	2,470
営業利益	1,080	321
営業外収益		
受取利息	59	61
受取配当金	22	17
受取保険金	47	30
為替差益	22	—
持分法による投資利益	60	60
負ののれん償却額	2	2
その他	67	51
営業外収益合計	282	223
営業外費用		
支払利息	24	35
為替差損	—	29
その他	12	8
営業外費用合計	37	73
経常利益	1,325	472
特別利益		
固定資産売却益	3	40
投資有価証券売却益	27	—
貸倒引当金戻入額	0	5
供託金清算益	136	—
その他	5	4
特別利益合計	172	50
特別損失		
固定資産除売却損	1	4
その他	0	4
特別損失合計	2	9
税金等調整前四半期純利益	1,496	513
法人税等	463	239
少数株主利益	95	65
四半期純利益	938	208

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,496	513
減価償却費	518	420
負ののれん償却額	△2	△2
持分法による投資損益(△は益)	△60	△60
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△26	△34
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△5	△11
退職給付引当金の増減額(△は減少)	28	33
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△46	△23
受取利息及び受取配当金	△82	△79
支払利息	24	35
売上債権の増減額(△は増加)	△304	△108
たな卸資産の増減額(△は増加)	△37	208
仕入債務の増減額(△は減少)	△137	493
その他	△468	△53
小計	900	1,330
利息及び配当金の受取額	93	98
利息の支払額	△19	△34
法人税等の支払額	△285	160
供託金清算による収入	468	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,156	1,555
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20	△120
定期預金の払戻による収入	70	20
投資有価証券の取得による支出	△169	△4
投資有価証券の売却による収入	38	—
有形固定資産の取得による支出	△277	△118
有形固定資産の売却による収入	10	58
その他	47	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△299	△137
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△350	200
長期借入金の返済による支出	△270	△386
社債の償還による支出	—	△40
配当金の支払額	△398	△64
少数株主からの払込みによる収入	151	—
自己株式の取得による支出	△2	△0
リース債務の返済による支出	—	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△869	△293

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△74	287
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△87	1,412
現金及び現金同等物の期首残高	5,262	4,288
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,175	5,700

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項なし

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	金属加工油剤 関連事業 (百万円)	ビルメンテナ ンス関連事業 (百万円)	産業廃棄物 処理関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	12,345	856	945	14,147	—	14,147
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	—	11	13	(13)	—
計	12,347	856	957	14,160	(13)	14,147
営業利益	985	15	78	1,079	0	1,080

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

(1) 金属加工油剤関連事業 ……切削油剤、研削油剤、塑性加工油剤、表面処理剤、アルミ離型剤、新素材加工油剤、その他関連製品

(2) ビルメンテナンス関連事業 ……樹脂ワックス、洗剤、フロアメンテナンス用機器類、その他関連製品・商品

(3) 産業廃棄物処理関連事業 ……産業廃棄物処理及び関連する役務サービス

3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。また、従来、営業外費用で計上しておりました、たな卸資産廃棄損は、評価損・廃棄損合わせて収益性の低下を総合的に把握するため、第1四半期連結会計期間より売上原価で計上しております。これにより従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の「金属加工油剤関連事業」、「ビルメンテナンス関連事業」の営業利益が27百万円、0百万円それぞれ減少しております。

4 子会社エヌエス・ユシロ(株)は、機械装置の法令点検に係る定期修繕に要する支出について、従来、支出時に費用計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、定期修繕に要する支出見込額のうち、当第2四半期連結累計期間に対応する費用を修繕引当金として計上する方法に変更しております。これにより従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の「産業廃棄物処理関連事業」の営業利益が19百万円減少しております。

5 第1四半期連結会計期間から、当社及び国内連結子会社の構築物、機械装置の耐用年数については、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法定耐用年数に変更しております。これにより従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の「金属加工油剤関連事業」、「ビルメンテナンス関連事業」及び「産業廃棄物処理関連事業」の営業利益が15百万円、0百万円及び32百万円それぞれ減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	金属加工油剤 関連事業 (百万円)	ビルメンテナ ンス関連事業 (百万円)	産業廃棄物 処理関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	7,511	763	698	8,973	—	8,973
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	—	7	8	(8)	—
計	7,512	763	705	8,981	(8)	8,973
営業利益又は 営業損失(△)	342	42	△62	321	0	321

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

(1) 金属加工油剤関連事業 ……切削油剤、研削油剤、塑性加工油剤、表面処理剤、アルミ離型剤、新素材加工油剤、その他関連製品

(2) ビルメンテナンス関連事業 ……樹脂ワックス、洗剤、フロアメンテナンス用機器類、その他関連製品・商品

(3) 産業廃棄物処理関連事業 ……産業廃棄物処理及び関連する役務サービス

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	中国 (百万円)	ブラジル (百万円)	タイ (百万円)	マレーシア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	10,490	920	1,229	840	334	332	14,147	—	14,147
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	215	54	79	—	—	—	349	(349)	—
計	10,705	975	1,308	840	334	332	14,497	(349)	14,147
営業利益	522	52	211	177	95	18	1,078	1	1,080

(注) 1 区分は国別によっております。

- 2 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。また、従来、営業外費用で計上しておりました、たな卸資産廃棄損は、評価損・廃棄損合わせて収益性の低下を総合的に把握するため、第1四半期連結会計期間より売上原価で計上しております。これにより従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の「日本」の営業利益が27百万円減少しております。
- 3 子会社エヌエス・ユシロ(株)は、機械装置の法令点検に係る定期修繕に要する支出について、従来、支出時に費用計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、定期修繕に要する支出見込額のうち、当第2四半期連結累計期間に対応する費用を修繕引当金として計上する方法に変更しております。これにより従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の「日本」の営業利益が19百万円減少しております。
- 4 第1四半期連結会計期間から、当社及び国内連結子会社の構築物、機械装置の耐用年数については、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法定耐用年数に変更しております。これにより従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の「日本」の営業利益が48百万円減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	中国 (百万円)	ブラジル (百万円)	タイ (百万円)	マレーシア (百万円)	インド (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1)外部顧客に対する 売上高	6,698	497	856	515	161	243	0	8,973	—	8,973
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	126	4	12	—	6	6	—	157	(157)	—
計	6,824	502	869	515	167	250	0	9,131	(157)	8,973
営業利益又は 営業損失(△)	58	△36	109	132	17	28	△6	303	18	321

(注) 区分は国別によっております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	アメリカ	中国	ブラジル	タイ	マレーシア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	770	1,229	840	349	149	531	3,869
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	—	—	14,147
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.4	8.7	5.9	2.5	1.1	3.8	27.4

- (注) 1 区分は国別によっております。
 2 その他の主な国
 韓国、台湾、インドネシア、メキシコ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	アメリカ	中国	ブラジル	タイ	マレーシア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	428	856	515	163	108	372	2,445
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	—	—	8,973
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.8	9.6	5.7	1.8	1.2	4.2	27.3

- (注) 1 区分は国別によっております。
 2 その他の主な国
 韓国、台湾、インドネシア、メキシコ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
 該当事項なし